

# I 調査実施概要

## 1. 調査目的

平成 16 年の高年齢者雇用安定法改正（平成 18 年 4 月 1 日施行）により、民間企業においては、定年の引上げ、継続雇用制度、定年の定め廃止（以下、「定年延長制度」という）のいずれかを導入して雇用延長を段階的に進め、平成 25 年 4 月 1 日までに、65 歳までの安定した雇用確保に必要な措置を講じるよう義務づけられている。

他方、国家公務員の定年年齢は現在、原則 60 歳となっているが、将来これを 65 歳まで引き上げる定年延長がなされた場合に対応するため、企業における定年延長制度の施行内容、定年延長制度導入時の退職金の取扱いや支給水準の実態を把握し、研究を行う必要がある。

このため本調査では、民間企業に対して、定年延長制度の施行内容、定年延長制度導入の際の退職金制度の変更・取扱い、定年延長制度導入時の早期退職の優遇・希望退職の募集状況、役員の退職慰労金支給状況の各項目について調査を実施した。

## 2. 調査対象

ニュースリリースなどで過去 5 年間に於いて定年延長制度の導入を行ったことが明らかでない企業を調べ、これを含む全国の企業規模 50 人以上の民間企業において、企業規模及び製造業 [注]・非製造業別に層化して、東京商工リサーチの企業情報ファイルから抽出して調査対象とした。（[注] この「製造業」とは、二次産業としての「製造業」〈業種分類の製造業と建設業をあわせたもの〉をいう。Ⅱ「調査結果」〈ただし 2（1）を除く〉と、Ⅲ「資料編」の「クロス集計結果」の「製造業」は全て、この意味である。なお、三次産業にあたるものを「非製造業」とした。）

## 3. 調査方法

### ①手法

郵送による調査を実施

### ②発送方法

角 2 封筒に調査協力依頼状、調査票、返信用封筒を封入して送付

### ③督促方法

調査票未回収の企業に、はがきを送付

## 4. 調査期間

2012 年 1 月 6 日（金）～2012 年 2 月 17 日（金）

## 5. 調査項目

### ◇回答企業の属性

- (1) 業種
- (2) 常勤従業員数
- (3) 事務・技術関係職種の従業員数

### ◇定年延長制度

- (1) 定年延長制度の導入の有無
- (2) 定年延長制度の導入の時期
- (3) 定年延長制度の導入の施行内容

### ◇定年延長制度導入時の退職金制度変更

- (1) 退職金制度変更の有無
- (2) 退職金制度の変更内容
- (3) 退職一時金算定方法の変更方法
- (4) 退職金の支払方法
- (5) 退職一時金の支払時期
- (6) 新定年時支給の退職一時金算定
- (7) 懲戒解雇相当時の退職一時金の支給状況
- (8) 懲戒解雇相当時の退職一時金の返納規程の有無

### ◇定年延長制度導入の際の早期退職・希望退職

- (1) 早期退職者の優遇状況
- (2) 早期退職者の優遇内容の変更有無
- (3) 早期退職者の変更された優遇内容
- (4) 希望退職者の募集状況
- (5) 希望退職者の募集内容の変更有無
- (6) 希望退職者の募集変更内容

### ◇役員退職慰労金

- (1) 退職慰労金支給の有無
- (2) 退職慰労金支給額の算定方法
- (3) 過去2年間に退職した役員の有無
- (4) 退職慰労金額

## 6. 調査実施主体

総務省人事・恩給局

## 7. 調査実施機関

株式会社インテージリサーチ

## 8. スケジュール

11月下旬～12月下旬	調査関係用品作成・印刷
12月上旬～12月下旬	名簿検索・抽出
1月6日	調査票発送
1月23日	投函期限
1月30日	督促はがき発送
(1月10日～2月17日	調査票回収)
1月下旬～2月下旬	データ作成・集計
2月下旬～3月下旬	報告書作成・印刷

## 9. 回収状況

「労政時報」「独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構」のホームページや WEB 検索で過去5年間に定年延長を行ったことが明らかな企業を調べ、これを含む全国の企業規模50人以上の民間企業において、企業規模及び製造業・非製造業別に層化して、東京商工リサーチの企業情報ファイルから下図「発送対象企業の構成」で抽出して調査対象とし、調査票の発送を行った。

なお、ホームページや WEB 検索時には、ほとんどの企業で定年延長を行った時期が不明であった。

発送数1,000社のうち回収数は339社、回収率は33.9%となった。

集計は回収339社のうち、平成18年以降に定年延長制度の導入を行ったと回答のあった企業199社(19.9%)で行っている。ただし、「役員の退職慰労金」の項目については、2年以内に退職した役員が「いる」と回答した企業を集計対象としており、定年延長制度の導入を行っていない企業、平成17年以前に定年延長制度の導入を行った企業も集計対象に含まれている。なお、下図「集計対象企業の構成」の企業規模及び製造業・非製造業別の内訳は、発送時の抽出分類による(対象企業の回答内容による企業規模及び製造業・非製造業別の内訳は、「Ⅲ 資料編」28ページのクロス集計結果「Q2 常勤従業員数×業種」を参照)。

発送対象企業の構成

常用雇用者数	製造業(社)	非製造業(社)	合計
50～100人未満	80	120	200
100～300人未満	80	120	200
300～500人未満	80	120	200
500～1,000人未満	80	120	200
1,000人以上	80	120	200
合計	400	600	1000

集計対象企業の構成

発送時常用雇用者数	製造業(社)	非製造業(社)	合計
50～100人未満	20	24	40
100～300人未満	18	33	51
300～500人未満	14	22	26
500～1,000人未満	14	27	46
1,000人以上	8	19	34
合計	74	125	199

※ 規模・業種は発送時抽出分類による

調査票の日別回収状況は以下のとおりである。

日別回収状況

月日	曜日	回収数	累計	回収率	備考
1月10日	火	7	7	0.7%	
1月11日	水	21	28	2.8%	
1月12日	木	66	94	9.4%	
1月13日	金	59	153	15.3%	
1月16日	月	45	198	19.8%	
1月17日	火	9	207	20.7%	
1月18日	水	20	227	22.7%	
1月19日	木	13	240	24.0%	
1月20日	金	14	254	25.4%	
1月23日	月	19	273	27.3%	返送期限
1月24日	火	5	278	27.8%	
1月25日	水	9	287	28.7%	
1月26日	木	6	293	29.3%	
1月27日	金	2	295	29.5%	
1月30日	月	3	298	29.8%	督促状発送
1月31日	火	0	298	29.8%	
2月1日	水	5	303	30.3%	
2月2日	木	6	309	30.9%	
2月3日	金	8	317	31.7%	
2月6日	月	11	328	32.8%	
2月7日	火	1	329	32.9%	
2月8日	水	4	333	33.3%	
2月9日	木	1	334	33.4%	
2月10日	金	3	337	33.7%	
2月13日	月	1	338	33.8%	
2月14日	火	0	338	33.8%	
2月15日	水	1	339	33.9%	
2月16日	木	0	339	33.9%	
2月17日	金	0	339	33.9%	